別記様式第一号（第七条関係）

年　　月　　日

（都道府県知事
指定都市の長
中核市の長）　殿

登録申請者住所
又は主たる事務所の所在地
氏名又は名称
代表者氏名

住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業登録申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第９条第１項の規定に基づき、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業について別紙のとおり登録を申請します。

備考

１．登録申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

２．この書類は、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業に係る賃貸住宅を構成する建築物ごとに作成することとし、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業を廃止する場合には、当該住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業に係る賃貸住宅を構成する建築物ごとに廃止の届出を行うこととする。

別　紙（新 規）

1. 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の名称及び所在地

住宅の名称	
所在地	(住居表示)
住宅に関する権原	□ 1.所有権　□2. 賃借権　□3. 使用貸借による権利 期間　年　月　日から　年　月　日まで

(注)住居表示が決まっていない場合には、地名地番を記載すること。

2. 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業を行う者

2－1. 法人の場合

商号、名称又は氏名					
主たる事務所の所在地	電話番号				
代表者氏名	(ふりがな)	生年月日		性別	
法人の役員	別添　1　のとおり				
宅地建物取引業の免許証番号 (宅地建物取引業者である場合)					
住宅宿泊管理業の登録番号 (住宅宿泊管理業者である場合)					
賃貸住宅管理業者登録簿の登録番号 (賃貸住宅管理業者である場合)					

2－2. 個人の場合

氏名	(ふりがな)	生年月日		性別	
住　所	電話番号				
法定代理人 (未成年である場合)	法人・個人の別	□ 法人　□ 個人			
	商号、名称又は氏名	(ふりがな) 生年月日 (個人の場合)		性別 (個人の場合)	
	住　所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	電話番号			
	法人の役員 (法人の場合)	別添　2　のとおり			
	宅地建物取引業の免許証番号 (宅地建物取引業者である場合)				
	住宅宿泊管理業の登録番号 (住宅宿泊管理業者である場合)				
	賃貸住宅管理業者登録簿の登録番号 (賃貸住宅管理業者である場合)				

※法定代理人が法人である場合は、商号又は名称にふりがなを付けることを要しない。

3. 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の戸数、規模並びに構造及び設備

住宅戸数	登録申請対象戸数　戸	
居住部分の規模	(最小)　㎡	詳細については、別添　3 (共同居住型賃貸住宅の場合は別添　4) のとおり
	(最大)　㎡	
構造及び設備	共同利用設備　□ あり　□ なし	
	□ 共同居住型賃貸住宅として使用	
	構　造　造	
着工又は竣工の年月	□　着工　□ 竣工　年　月	
その他	□登録後に耐震改修の工事を行い、工事完了後に耐震性等を確保する場合(工事完了予定　年　月)	

※ 登録申請対象戸数が1戸の場合には、「居住部分の規模」は「(最小)」の欄に記載すること。

4. 入居を受け入れる住宅確保要配慮者の範囲

入居を受け入れる主な住宅確保要配慮者	□ 低額所得者 □ 被災者（災害から3年以内） □ 高齢者 □ 障害者 □ 子育てをする者 □ 外国人 □ 中国残留邦人等 □ 児童虐待を受けた者 □ ハンセン病療養所入所者等 □ DV被害者 □ 犯罪被害者等 □ 帰国被害者等 □ 保護観察対象者等 □ 生活困窮者 □ 国土交通大臣が指定する災害の被災者 □ その他都道府県又は市区町村の供給促進計画において定められた者	詳細については、別添 5 のとおり

5. 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅である旨

住宅確保要配慮者専用賃貸住宅の戸数	戸	詳細については、別添 5 のとおり

6. 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の家賃その他賃貸の条件に関する事項

家賃の概算額	（最低）	約	円	詳細については、別添 3 （共同居住型賃貸住宅の場合は別添 4） のとおり
	（最高）	約	円	
共益費の概算額	（最低）	約	円	
	（最高）	約	円	
敷金の概算額	（最低）	約	円	
	（最高）	約	円	

※ 登録申請対象戸数が1戸の場合には、それぞれの概算額は「（最低）」の欄に記載すること。

7. 入居に関する問合わせ先

商号、名称又は氏名	
連絡先	

※「連絡先」欄には連絡のとれる電話番号を記載すること。

別添　1

役　員　名　簿

（ふりがな） 氏　　名	生年月日	性別	役名等

第9条第1号に該当する者をすべて記載すること。記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載し、その書面をこの書面の次に添付すること。

別添　2

役　員　名　簿

（ふりがな） 氏　　名	生年月日	性別	役名等

第9条第2号に該当する者をすべて記載すること。記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載し、その書面をこの書面の次に添付すること。

別添 3

住宅の規模並びに構造及び設備等

1. 専用部分の規模並びに構造及び設備等

専用部分の床面積（㎡）	構造及び設備※					住戸数（戸）	住戸番号（該当するものを全て記載）	月額家賃（概算額）（円）
	完備	便所	台所	収納	浴室			

注１）住戸の規模並びに構造及び設備のタイプ別にまとめて記載すること。

注２）構造及び設備欄の『完備』は、各戸に便所、台所、収納及び浴室の全てを備えるものを表す。

注３）浴室はシャワー室を含む。

※有りの場合は○、無しの場合は×を記載すること。完備の場合は、完備を含め全ての欄に○を記載すること。

２．共同利用設備等

設備等※	
台所	
収納	
浴室	

※有りの場合は○、無しの場合は×を記載すること。

別添 4

住宅の規模並びに構造及び設備等（共同居住型賃貸住宅用）

1. 専用部分の規模並びに構造及び設備等

専用部分の床面積（㎡）	構造及び設備※						住戸数（戸）	住戸番号（該当するものを全て記載）	月額家賃（概算額）（円）
	完備	便所	洗面	浴室	台所	洗濯室			

注１）住戸の規模並びに構造及び設備のタイプ別にまとめて記載すること。

注２）構造及び設備欄の『完備』は、各戸に便所、洗面、台所、浴室及び洗濯室の全てを備えるものを表す。

注３）浴室はシャワー室を含む。

※有りの場合は○、無しの場合は×を記載すること。完備の場合は、完備を含め全ての欄に○を記載すること。

２．共同利用設備等

設備等※1		整備箇所数	想定利用住戸（※2）の入居可能者数等（※3）	想定利用住戸の入居可能者数等／整備箇所数
便所				
洗面				
浴室		（うち浴室（シャワー室を除く。）の数：　）		
台所				
居間				
食堂				
洗濯室				

※１　有りの場合は○、無しの場合は×を記載すること。

※２　想定利用住戸には、登録の対象としない住戸も含めること。

※３　ひとり親世帯向け共同居住型賃貸住宅の場合にあっては、共同居住型賃貸住宅（ひとり親世帯円滑入居賃貸住宅を除く。）の入居可能者数及びひとり親世帯円滑入居賃貸住宅の入居可能世帯数の合計数（以下同じ。）

３．延べ床面積等

全住戸※の入居可能者数等	当該地域における最低延べ床面積（基本：全住戸の入居可能者数等×15＋10）	住棟の延べ床面積（㎡）※

※全住戸と延べ床面積には、登録の対象としない住戸も含めること。

別添 5

入居を受け入れる住宅確保要配慮者の範囲等

※共同住宅の住戸にあっては、記載内容が同一となるものについて、本様式を各一式ずつ作成すること。

住戸番号 （共同住宅の場合）	

○ 入居を受け入れる住宅確保要配慮者の範囲

	住宅確保要配慮者	入居を受け入れる者の範囲、条件等
法令において定められた者	□ 低額所得者（生活保護受給者を除く）	
	□ 低額所得者（生活保護受給者）	
		□ 住宅扶助費の代理納付が実施される場合に限る
	□ 被災者（災害から3年以内）	
	□ 高齢者	
		高齢者の年齢：（　　）歳以上
	□ 身体障害者	
	□ 知的障害者	
	□ 精神障害者（発達障害者を含む。）	
	□ 上記以外の障害者	
	□ 子育てをする者（ひとり親を除く）	
		最年長の子供の年齢：（　　）歳以下
		最年少の子供の年齢：（　　）歳以上
	□ 子育てをする者（ひとり親）	
		最年長の子供の年齢：（　　）歳以下
		最年少の子供の年齢：（　　）歳以上
	□ 外国人	
	□ 中国残留邦人等	
	□ 児童虐待を受けた者	
	□ ハンセン病療養所入所者等	
	□ DV被害者	
	□ 帰国被害者等	
	□ 犯罪被害者等	
	□ 保護観察対象者等	
	□ 生活困窮者	
	□ 国土交通大臣が指定する災害の被災者	
都道府県又は市区町村の供給促進計画において定められた者	□	
	□	
	□	
	□	
	□	
	□	
	□	
	□	

○ 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅である旨

□ 入居者を、住宅確保要配慮者又は当該住宅確保要配慮者と同居するその配偶者等に限る。